イ　装備施設本部長が算定した建築一式工事に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が1,200点以上であること。

ウ　一般競争参加資格確認申請書の提出期限の日から認定を行う日までの期間に、北関東防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（施本第1605号（ＣＣＰ）。6. 8. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。

エ　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。

ア　平成10年度以降に、元請けとして、構造が鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の２階建て以上で、建物延べ面積3,000㎡以上（１棟当たり）の新設建築工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。

イ　建設業法の建築一式工事につき許可を有しての営業年数が５年以上であること。

ウ　建築一式工事に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割りの10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者の要件　代表者は、建築一式工事に係る施工能力が大きいと認められる者とする。また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。

８　上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者を含む特定建設工事共同企業体も上記６により申請することができる。この場合、上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者は、上記７⑴ア及びイに示す構成員の要件を得る必要がある。

なお、当該工事の開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了していないとき又は上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者が当該工事の開札までに上記７⑴ア及びイに示す構成員の要件を得ていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないものとする。

９　資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

資格審査結果通知の日から工事請負契約の履行後３か月以内を経過するまでとする。ただし当該工事の受注者以外の者であっては、当該工事の請負契約が締結された日までとする。

11　その他

⑴　共同企業体の名称は、「海自木更津外㉕庁舎新設等建築その他工事○○○・○○○・○○○建設共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示の取消

平成 25 年 12 月４日

支出負担行為担当官

九州防衛局長　槌道　明宏

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　40

平成25年９月５日付（号外政府調達第168号・53ページ）掲載の公示「鳥栖㉕燃料施設整備土木工事」は取り消します。

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成 25 年 12 月４日

金融庁総務企画局総務課長　中島　淳一

◎調達機関番号　011　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入等件名及び数量

金融庁電子申請・届出システムの設計・構築及び機器等賃貸借　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　平成25年12月25日17時30分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8967 東京都千代田区霞が関３－２－１中央合同庁舎第７号館12階　金融庁総務企画局総務課管理室調達係　土肥　哲哉　電話03―3506―6000（内線3131）

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　平成25年12月４日から平成25年12月25日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Development and lease of the electronic application and notification system at the Financial Services Agency, 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 30 pm 25 December, 2013

⑷　Contact point for the notice : Tetsuya Dohi, Procurement Section, Office of Management and Budget, General Coordination Division, Planning and Coordination Bureau, Financial Services Agency, 3―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo, 100―8967 Japan. TEL 03―3506―6000 ext. 3131

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成 25 年 12 月４日

特許庁総務部会計課長　野口　　正

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量

共通特実検索システム（文献照会部分）設計・開発及び運用サービス　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　平成26年１月14日午後５時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第五係　依田　裕介　電話03―3581―1101　内線2215

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　平成25年12月４日から平成26年１月14日まで

⑵　交付場所　上記２⑵及び説明会場にて交付

４　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　平成25年12月12日午後２時00分

⑵　開催場所　特許庁地下１階共用会議室

５　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : A set of design, development and operation service of patent searchsystem (document server subsystem)

⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. 14 January 2014

⑷　Contact point for the notice : Yusuke Yoda, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2215

意見招請に関する公示

次のとおり物品調達の実施要項案の作成が完了したので、実施要項案に対する意見を招請します。

平成 25 年 12 月４日

海上保安庁次長　岸本　邦夫

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第６号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　導入等件名及び数量　電子海図システム管理装置ほか一式借入保守及び取付調整・移行作業

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　平成25年12月24日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒135―0064 東京都江東区青海２－５－18　海上保安庁海洋情報部航海情報課　内藤　健志　電話03―5500―7160